別表第2（第4条、第8条関係）

1 建築物

区分	都市施設	特定都市施設
1 学校等施設	(1) 学校（学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づくもの） (2) その他これらに類する施設	すべての施設
2 医療等施設	(1) 病院又は診療所（小規模建築物に該当するものを除く。） (2) 助産所（用途に供する部分の床面積の合計が200平方メートル以上の施設に限る。） (3) 施術所（用途に供する部分の床面積の合計が200平方メートル以上の施設に限る。） (4) 薬局（医薬品の販売業を併せ行うものを除く。）（用途に供する部分の床面積の合計が200平方メートル以上の施設に限る。）	すべての施設
3 興行施設	(1) 劇場、観覧場、映画館又は演芸場 (2) その他これらに類する施設	用途に供する部分の床面積（改修する場合においては、改修に係る部分の床面積。この部及び2の部において同じ。）の合計が1000平方メートル以上の施設
4 集会施設	(1) 集会場（冠婚葬祭施設を含む。一の集会室の床面積が200平方メートルを超えるものに限る。） (2) 集会場（冠婚葬祭施設を含む。すべての集会室の床面積が200平方メートル以下のものに限る。） (3) 公会堂 (4) 公民館 (5) その他これらに類する施設	(1)にあつては、すべての施設 (2)にあつては、用途に供する部分の床面積の合計が1000平方メートル以上の施設 (3)にあつては、すべての施設 (4)及び(5)にあつては、用途に供する部分の床面積の合計が200平方メートル以上の施設
5 展示施設等	(1) 展示場 (2) その他これらに類する施設	用途に供する部分の床面積の合計が1000平方メートル以上の施設
6 物品販売業を営む店舗等	(1) 百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗（用途に供する部分の床面積の合計が200平方メートル以上の施設に限る。） (2) 卸売市場	(1)にあつては、すべての施設 (2)にあつては、用途に供する部分の床面積の合計が2000平方メートル以上の施設
7 宿泊施設	(1) ホテル又は旅館 (2) その他これらに類する施設	用途に供する部分の床面積の合計が1000平方メートル以上の施設
8 事務所	(1) 保健所、税務署その他不特定かつ多数の者が利用する官公署 (2) 事務所（他の施設に附属するものを除く。）	(1)にあつては、すべての施設 (2)にあつては、用途に供する部分の床面積の合計が2000平方メートル以上の施設
9 共同住宅等	(1) 共同住宅、寄宿舎又は下宿 (2) その他これらに類する施設	用途に供する部分の床面積の合計が2000平方メートル以上の施設
10 福祉施設	(1) 老人ホーム、保育所、福祉ホームその他これらに類するもの (2) 老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの	すべての施設
11 運動施設又は遊技場等	(1) 体育館、水泳場、ポーリング場又は遊技場 (2) その他これらに類する施設	用途に供する部分の床面積の合計が1000平方メートル以上の施設

12 文化施設	(1) 博物館、美術館又は図書館 (2) その他これらに類する施設	すべての施設
13 公衆浴場	公衆浴場	用途に供する部分の床面積の合計が1000平方メートル以上の施設
14 飲食店等	(1) 飲食店(用途に供する部分の床面積の合計が200平方メートル以上の施設に限る。) (2) キャバレー、料理店、ナイトクラブ、ダンスホールその他これらに類するもの	(1)にあつては、すべての施設 (2)にあつては、用途に供する部分の床面積の合計が1000平方メートル以上の施設
15 サービス店舗等	(1) 郵便局又は理髪店、クリーニング取次店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗(用途に供する部分の床面積の合計が200平方メートル以上の施設に限る。) (2) 一般ガス事業、一般電気事業、電気電信事業の用に供する営業所(用途に供する部分の床面積の合計が200平方メートル以上の施設に限る。) (3) 学習塾、華道教室、囲碁教室その他これらに類するもの(用途に供する部分の床面積の合計が200平方メートル以上の施設に限る。)	すべての施設
16 工業施設	(1) 工場 (2) その他これらに類する施設	用途に供する部分の床面積の合計が2000平方メートル以上の施設
17 車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合いの用に供するもの	車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合いの用に供するもの	すべての施設
18 自動車関連施設	(1) 自動車の停留又は駐車のための施設 (2) 自動車修理工場 (3) 自動車洗車場 (4) 給油取扱所(用途に供する部分の床面積の合計が200平方メートル以上の施設に限る。) (5) 自動車教習所	(1)にあつては、用途に供する部分の床面積の合計が500平方メートル以上の施設 (2)及び(3)にあつては、用途に供する部分の床面積の合計が200平方メートル以上の施設 (4)にあつては、すべての施設 (5)にあつては、用途に供する部分の床面積の合計が1000平方メートル以上の施設
19 公衆便所	公衆便所	すべての施設
20 公共用歩廊	公共用歩廊	用途に供する部分の床面積の合計が2000平方メートル以上の施設
21 地下街	(1) 地下街 (2) その他これらに類する施設	用途に供する部分の床面積の合計が2000平方メートル以上の施設
22 複合施設	1の項から21の項まで及び2の部に掲げる都市施設の複合建築物	用途に供する部分の床面積の合計が2000平方メートル以上の施設

2 小規模建築物

区分	都市施設	特定都市施設
1 医療等施設	(1) 診療所（患者の収容施設を有しないものであって、用途に供する部分の床面積の合計が200平方メートル未満の施設に限る。） (2) 助産所（用途に供する部分の床面積の合計が200平方メートル未満の施設に限る。） (3) 施術所（用途に供する部分の床面積の合計が200平方メートル未満の施設に限る。） (4) 薬局（医薬品の販売業を併せ行うものを除く。）（用途に供する部分の床面積の合計が200平方メートル未満の施設に限る。）	すべての施設
2 物品販売業を営む店舗	百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗（用途に供する部分の床面積の合計が200平方メートル未満の施設に限る。）	すべての施設
3 飲食店	飲食店（用途に供する部分の床面積の合計が200平方メートル未満の施設に限る。）	すべての施設
4 サービス店舗等	(1) 郵便局又は理髪店、クリーニング取次店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗（用途に供する部分の床面積の合計が200平方メートル未満の施設に限る。） (2) 一般ガス事業、一般電気事業、電気通信事業の用に供する営業所（用途に供する部分の床面積の合計が200平方メートル未満の施設に限る。） (3) 学習塾、華道教室、囲碁教室その他これらに類するもの（用途に供する部分の床面積の合計が200平方メートル未満の施設に限る。）	すべての施設
5 自動車関連施設	給油取扱所（用途に供する部分の床面積の合計が200平方メートル未満の施設に限る。）	すべての施設

3 道路

区分	都市施設	特定都市施設
道路	道路法(昭和27年法律第180号)第2条第1項に規定する道路	すべての施設

4 公園

区分	都市施設	特定都市施設
公園等	(1) 都市公園法（昭和31年法律第79号）第2条第1項に規定する公園（以下「都市公園」という。） (2) 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第40条に掲げる児童遊園 (3) 東京都海上公園条例（昭和50年東京都条例第107号）第2条第1号に規定する公園 (4) 都市公園及び児童遊園以外の地方公共団体が設置する公園 (5) 自然公園法（昭和32年法律第161号）第2条第1号に規定する公園 (6) 国及び地方公共団体以外の者が都市計画法（昭和43年法律第100号）第59条第4項の許可を受けて行う都市計画事業による公園 (7) 東京都霊園条例（平成5年東京都条例第22号）に規定する霊園 (8) 庭園（寺社等に附属する庭園、美術館、博物館等に附属する庭園及び冠婚葬祭施設等に附属する庭園を除く。） (9) 動物園及び植物園（大学、研究所等が学術研究を目的として設置しているものを除く。）	すべての施設

	<p>(10) 遊園地</p> <p>(11) その他これらに類する施設 ただし、次のいずれかに該当する都市施設のうち、整備基準の適合が困難であると知事が認める場合は、この限りでない。</p> <p>(一) 工作物の新築、改築又は増築、土地の形質の変更その他の行為についての禁止又は制限に関する文化財保護法、都市計画法その他の法令又は条例の規定の適用があるもの</p> <p>(二) 山地丘陵地、がけその他の著しく傾斜している土地に設けるもの</p> <p>(三) 自然環境を保全することが必要な場所又は動植物の生息地若しくは生育地として適正に保全する必要がある場所に設けるもの</p> <p>(四) (2)、(3)、(4)及び(5)において、著しく狭小な敷地に設けるもの</p>	
--	---	--

5 公共交通施設

区分	都市施設	特定都市施設
公共交通施設	<p>(1) 鉄道の駅</p> <p>(2) 軌道の停留場</p> <p>(3) バスターミナル 自動車ターミナル法(昭和34年法律第136号)第2条第6項に規定するバスターミナル</p> <p>(4) 港湾旅客施設 港湾法(昭和25年法律第218号)第2条第5項第7号に規定する旅客施設</p> <p>(5) 空港旅客施設 空港法(昭和31年法律第80号)第4条第1項第2号に掲げる空港及び同法第5条第1項に規定する地方管理空港における航空旅客取扱施設</p>	すべての施設

6 路外駐車場

区分	都市施設	特定都市施設
路外駐車場(建築物及び小規模建築物以外のもの)	<p>駐車場法(昭和32年法律第106号)第2条第2号に規定する路外駐車場で建築物及び小規模建築物以外のもの(特殊装置のみを用いるものを除く。)</p>	<p>駐車のために供する部分の面積が500平方メートル以上の施設</p>